（内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省所管）

6　エネルギー対策特別会計

この会計は、燃料安定供給対策、エネルギー需給構造高度化対策、電源立地対策、電源利用対策、原子力安全規制対策、原子力損害賠償支援対策及び先端半導体・人工知能関連技術対策に関する経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」（平19法23。以下「法」という。）第2条第1項第6号の規定により設置されたものであり、エネルギー需給勘定、電源開発促進勘定、原子力損害賠償支援勘定及び先端半導体・人工知能関連技術勘定に区分されている。

なお、それぞれの対策に要する費用の財源に充てる額は一般会計からの繰入れ、石油証券、原子力損害賠償支援証券及び借入金等である。

また、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令5法32）第7条第1項の規定によるカーボンプライシング導入の結果として得られる将来の財源を裏付けとした公債の発行により、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てている。

（1）　エネルギー需給勘定

この勘定は、石油、可燃性天然ガス及び石炭資源の開発の促進、石油の備蓄の増強並びに石油、可燃性天然ガス及び石炭の生産・流通の合理化、エネルギーの需給構造の高度化を促進するための事業に関する経理を行うものである。

（Ⅰ）　歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	609,554,697
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,139,135,955
石油証券及借入金収入	1,388,213,000
備蓄石油売払代	219,736,129
雑収入	129,104,334
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	2,110,211
前年度剰余金受入	743,491,875
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	501,775,876

歳出	
燃料安定供給対策費	179,724,151
エネルギー需給構造高度化対策費	351,218,842
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	425,053,709
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	107,392,426
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	19,000,000
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	77,542,668
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	79,089,000
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	80,000,000
事務取扱費	2,270,313

（単位　千円）

歳　　入	
計	4,733,122,080

歳　　出	
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	137,542,849
石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800,000
脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	259,903,333
諸　　支　　出　　金	—
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	15,115
国債整理基金特別会計へ繰入	1,397,537,011
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	20,717,783
予　　備　　費	—
計	3,146,807,212

令和８年度の一般会計の歳入に繰り入れる額	68,600,034
翌年度の歳入に繰り入れる額	1,517,714,832

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　3,802,269,093 千円

であって、その内訳は

当初予算額　2,984,637,341 千円

予算補正追加額　817,631,752 千円

であり、予算補正追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第７条第１項の規定により発行する脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるための脱炭素成長型経済構造移行債に係る公債金収入の見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　4,733,122,080 千円

であって、差引き　930,852,987 千円

の増加となった。これは前年度においてエネルギー需給構造高度化対策費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策財源一般会計より受入	609,554,697	609,554,697	—	100
脱炭素成長型経済構造移行公債金	1,354,128,493	1,139,135,955	△　214,992,537	84
石油証券及借入金収入	1,570,000,000	1,388,213,000	△　181,787,000	88
備蓄石油売払代	29,991,732	219,736,129	189,744,397	732
雑収入	15,098,017	129,104,334	114,006,317	855
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	110	2,110,211	2,110,101	1,918,373
前年度剰余金受入	195,911,207	743,491,875	547,580,668	379
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	27,584,837	501,775,876	474,191,039	1,819
計	3,802,269,093	4,733,122,080	930,852,987	124

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　4,555,091,579 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　3,802,269,093 千円

（当初予算額　　2,984,637,341 千円
予算補正追加額　　817,631,752 千円）

前年度繰越額　　752,822,486 千円

であり、予算補正追加額は、「強い経済」を実現する総合経済対策（以下「経済対策」という。）の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため民間団体等が行う住宅の断熱性向上先進的設備導入促進事業に要する費用の補助等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　3,146,807,212 千円

翌年度繰越額は　　914,153,173 千円

不用額は　　494,131,193 千円

であって、翌年度繰越額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費において、クリーンエネルギー自動車導入促進事業における事業規模が予定を下回ったこと、省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業における事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
燃料安定供給対策費	295,447,170	324,283,768	179,724,151	133,423,993	11,135,624	55
エネルギー需給構造高度化対策費	352,363,170	602,157,998	351,218,842	155,432,567	95,506,588	58

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	828,750,389	1,302,941,448	425,053,709	625,296,612	252,591,126	32
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	107,392,426	107,392,426	107,392,426	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	19,000,000	19,000,000	19,000,000	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費	77,542,668	77,542,668	77,542,668	—	—	100
独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資	79,089,000	79,089,000	79,089,000	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	80,000,000	80,000,000	80,000,000	—	—	100
事　務　取　扱　費	6,668,897	6,668,897	2,270,313	—	4,398,583	34
脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入	139,925,500	139,925,500	137,542,849	—	2,382,650	98
石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	9,800,000	9,800,000	9,800,000	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入	259,903,333	259,903,333	259,903,333	—	—	100
諸　支　出　金	200	200	—	—	200	—
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	130	130	—	—	130	—
融通証券等事務取扱費一般会計へ繰入	8	8	8	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進公債事務取扱費一般会計へ繰入	17,002	17,002	15,115	—	1,886	88
国債整理基金特別会計へ繰入	1,489,582,114	1,489,582,114	1,397,537,011	—	92,045,102	93
脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入	54,117,086	54,117,086	20,717,783	—	33,399,302	38
予　備　費	2,670,000	2,670,000	—	—	2,670,000	—
計	3,802,269,093	4,555,091,579	3,146,807,212	914,153,173	494,131,193	69

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

（１）　燃料安定供給対策費（実績額 179,724,151 千円）

（イ）　国家備蓄石油増強対策事業費

国家備蓄石油の安定的な数量を確保するとともに、国内需要に対応した石油等を確保するため、石油等の購入代として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し 20,858,787 千円を支出した。

（ロ） 石油製品需給適正化調査等委託費（実績額 1,405,664 千円）

燃料安定供給対策調査等事業費

石油・天然ガスの安定供給を確保するため、諸外国におけるエネルギー情勢や資源価格等の動向、国内の供給を支える石油サプライチェーン等を対象とした調査や石油精製段階における諸外国の技術動向、環境規制及び品質規制等の規制動向などについて調査・分析を行うために必要な経費として、一般財団法人日本エネルギー経済研究所等に対し 937,447 千円を支出した。

（ハ） 石油天然ガス基礎調査等委託費（実績額 19,930,120 千円）

国内石油天然ガス地質調査・メタンハイドレート研究開発等事業費

エネルギー資源の安定供給確保のため、国内の海域における未探鉱地域での基礎物理探査、メタンハイドレートの研究開発等を行い、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構等に対し 19,235,258 千円を支出した。

（ニ） 国家備蓄石油管理等委託費

国家備蓄石油及び石油ガスの管理等の業務を行うため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 66,384,868 千円を支出した。

（ホ） 産油国等連携強化促進事業費補助金（実績額 10,105,480 千円）

産油国共同石油備蓄事業費

産油国との関係を強化するとともに、我が国の危機対応力の向上を図るため、産油国の国営石油会社に対して国内の原油タンクを使用する事業等に必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 5,106,461 千円を補助した。

（ヘ） 石油精製合理化対策事業費等補助金（実績額 543,579 千円）

石油供給構造高度化事業費

カーボンニュートラルの実現に向けて、化石燃料から次世代燃料への転換を促し、化石燃料供給の低減を促すとともに、足下の石油の安定供給を図るために、①次世代燃料の製造及び安定供給の確保のための取組、②化石燃料製造から非化石燃料製造への転換及び化石燃料等製造プロセスの脱炭素化等への取組、③油槽所等における大雨・高潮等対策等のために必要な経費として、エネルギー供給構造高度化事業コンソーシアム等に対し 473,579 千円を補助した。

（ト） 石油製品品質確保事業費補助金

全国の給油所における石油製品の試買分析、市場に広く流通する可能性のある不適合燃料の特性・性状についての詳細な分析・調査事業に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会に対し 1,110,000 千円を補助した。

（チ） 石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金（実績額 19,689,573 千円）

石油製品販売業構造改善対策事業費

ガソリン等の燃料の安定供給を強化するため、揮発油販売業者や油槽所を運営する事業者等に対する、災害対応能力強化に向けた備蓄能力増強、配送機能強靱化、停電時供給確保等に資する設備投資の支援等に必要な経費として、一般社団法人全国石油協会等に対し 13,818,369 千円を補助した。

（リ） 大規模石油災害対応体制整備事業費補助金

大規模石油災害に対応するための油濁防除資機材の整備事業等に必要な経費として、石油連盟に対し 654,776 千円を補助した。

（ヌ） 石油資源採掘対策事業費補助金

廃止石油坑井封鎖事業に必要な経費として、地方公共団体に対し 154,788 千円を補助した。

（ル） 石油貯蔵施設立地対策等交付金（実績額 5,046,987 千円）

石油貯蔵施設立地対策等交付金

石油貯蔵施設の周辺の地域における住民の福祉の向上を図る目的で特に必要があると認められる公共用施設の整備費用等に充てるため、石油貯蔵施設の所在する都道府県及び市町村に対し 5,043,669 千円を交付した。

（ヲ） 国有資産所在市町村交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」（昭 31 法 82）に基づき、国が所有する固定資産の所在市町村に対し固定資産税相当額 5,027,790 千円を交付した。

（ワ） 国有資産所在都道府県交付金

「国有資産等所在市町村交付金法」に基づき、国が所有する大規模の償却資産に係る交付金算定標準額を超える部分の額として青森県に対し 53,902 千円を交付した。

（カ） 石油・石油ガス備蓄増強等利子補給金（実績額 1,843,332 千円）

石油・石油ガス備蓄増強利子補給金

石油精製業者等が実施する備蓄の維持のための備蓄石油購入資金に係る借入金の利子への補給を行うため、当該石油精製事業者等に対し利子補給金として 1,614,952 千円を交付した。

（ヨ） 石油備蓄事業補給金

国家備蓄石油のうち石油精製事業者等が所有する備蓄施設を借り上げて蔵置しているものがあり、当該石油精製事業者等に対し、備蓄施設の借上げに係る経費相当額 25,877,812 千円を補給金として交付した。

（タ） 国際エネルギー機関等拠出金（実績額 1,033,885 千円）

国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、国際エネルギー機関（IEA）に対し 716,383 千円を拠出した。

（２） エネルギー需給構造高度化対策費（実績額 351,218,842 千円）

（イ） 非化石エネルギー等導入促進対策調査等委託費（実績額 6,748,560 千円）

（ａ） 固定価格買取制度等効率的・安定的運用業務事業費

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」（平 23 法 108）に基づく再生可能エネルギー電気の買取が適切に行われるよう、認定発電設備情報データベースの管理、50kW 未満太陽光発電設備の代行申請及び制度改正に伴う制度移行認定審査支援等を行い、一般社団法人太陽光発電協会等に対し 2,516,549 千円を支出した。

（ｂ） エネルギー需給構造高度化対策調査等事業費

国内外のエネルギー需給の見通しやエネルギー政策の動向把握に向けて調査・分析を行うとともに、国内外の新エネルギー政策等に関する基礎的な情報収集や導入状況の実態調査、政策課題等の分析を行い、民間団体等に対し 1,438,825 千円を支出した。

（ロ） エネルギー使用合理化設備導入促進対策調査等委託費（実績額 22,545,296 千円）

（ａ） エネルギー使用合理化技術開発等事業費

安全性・社会受容性・経済性の観点や、国際動向等を踏まえつつ、協調領域の基盤技術の

研究開発を進めるとともに、自動運転を始めとする先進 MaaS の推進に向けた実証等を通じてその社会実装に必要な技術や事業環境等の整備等を実施し、民間団体等に対し 4,367,301 千円を支出した。

（ｂ） 海洋鉱物資源開発資源量評価・生産技術等調査事業費

省エネルギー機器や再生可能エネルギー関連設備等に不可欠な鉱物資源の安定供給を図るため、我が国周辺海域等に存在する海底熱水鉱床やコバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源の資源量評価や生産技術の開発に向けた基礎的な研究・調査等を実施し、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 6,500,000 千円を支出した。

（ｃ） 資源自律経済加速関係主体連携促進事業費

大阪・関西万博における日本政府館としての出展に際し、展示企画及び補修・調整業務やその運営に係る業務を実施するために必要な経費として、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会に対し 3,696,746 千円を支出した。

（ハ） 温暖化対策調査等委託費（実績額 3,803,493 千円）

（ａ） 二国間クレジット取得等インフラ整備調査・登録簿事業費

優れた脱炭素技術・製品等の導入を通じて実現する温室効果ガス排出削減量の定量化手法の検討・策定等を行うために必要な経費として、民間団体等に対し 841,609 千円を支出した。

（ｂ） 先進的二酸化炭素回収・貯留支援事業費

CCS（二酸化炭素回収・貯留）事業の普及・拡大に向けて、国内の貯留ポテンシャルを高精度に把握し有望な CO2 貯留地点の特定等を行うために必要な経費として、民間団体に対し 1,099,973 千円を支出した。

（ニ） 二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費

省 CO2 性能の高い革新的な部材・素材である窒化ガリウム及びセルロースナノファイバーの社会実装及び普及展開の加速化を図るため、これらを活用した製品等の実用化に向けた技術開発、実証及び製品化の取組を行う事業者への支援等に必要な経費として、民間団体等に対し 36,068,651 千円を支出した。

（ホ） 非化石エネルギー等導入促進対策費補助金（実績額 86,258,641 千円）

（ａ） 需要家主導型太陽光発電・再生可能エネルギー電源併設型蓄電池導入支援事業費

再生可能エネルギーの自立的な導入拡大を促進するため、再エネ利用を希望する需要家が太陽光発電を設置し、再エネを長期的に利用する契約を締結する場合等の太陽光発電設備等の導入等に必要な経費として、一般社団法人太陽光発電協会等に対し 10,634,073 千円を補助した。

（ｂ） クリーンエネルギー自動車普及促進充電・充てんインフラ等導入促進事業費

クリーンエネルギー自動車の普及促進のため、電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電設備等の購入費及び工事費、水素ステーションの整備費及び運営費に対する助成事業に必要な経費として、一般社団法人次世代自動車振興センターに対し 37,409,300 千円を補助した。

（ヘ） エネルギー使用合理化設備導入促進等対策費補助金（実績額 50,968,205 千円）

省エネルギー投資促進支援事業費

工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等に要する経費と

して、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 32,878,643 千円を補助した。

（ト） 温暖化対策促進事業費補助金

トランジション段階の GHG（温室効果ガス）排出削減に資する企業活動に対し、トランジション・ボンド等の発行による資金調達を促進するため、トランジションに適合しているかの第三者認証取得に係る必要な経費として、一般社団法人低炭素投資促進機構等に対し 25,782 千円を補助した。

（チ） 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

一般廃棄物処理施設における高効率エネルギー回収を可能とする改良・更新等を支援するために必要な経費として、一般社団法人廃棄物処理施設技術管理協会等に対し 86,520,755 千円を補助した。

（リ） 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金

「脱炭素先行地域」において脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組を実施するとともに、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組等を推進するために必要な経費として、地方公共団体等に対し 53,690,008 千円を交付した。

（ヌ） エネルギー使用合理化特定設備等資金利子補給金

中小企業において省エネルギー効果の高い特定高性能エネルギー消費設備の導入に必要な借入金の利子への補給を行うため、当該貸付けを行う株式会社日本政策金融公庫に対し利子補給金として 20 千円を交付した。

（ル） 国際再生可能エネルギー機関分担金

再生可能エネルギーの政策提言、能力強化支援、普及のための事業を行う国際再生可能エネルギー機関の中核的な活動及び運営に係る費用として、各国分担率（国連分担率に依拠）に基づき、国際再生可能エネルギー機関に対し 166,357 千円の分担金を拠出した。

（ヲ） 国際エネルギー機関等拠出金（実績額 2,974,926 千円）

（ａ） 国際エネルギー機関拠出金

アジアのエネルギー供給上のリスク対応の強化及び石油精製設備に係る調査やワークショップの開催等に必要な経費として、IEA に対し 585,496 千円を拠出した。

（ｂ） 東アジア経済統合研究協力拠出金

東アジアのエネルギー需給構造の高度化を目指して、技術的に優れた我が国の省エネルギー・再生可能エネルギー関連設備、製品及び付帯するサービスを輸出し、東アジア各国にこれら設備等の導入促進を図るための研究、政策提言等を行う等の経費として、東アジア・アセアン経済研究センターに対し 1,050,000 千円を拠出した。

（ワ） 非化石エネルギー等技術開発費補助金

多数の再生可能エネルギーや分散型エネルギーリソースを束ねて正確に制御する技術等の実証に対する助成事業に必要な経費として、民間団体に対し 1,448,143 千円を補助した。

（３） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費（実績額 425,053,709 千円）

（イ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費

GX リーグにおいて参画企業間の排出量取引制度の運営や取引を実施する場となるカーボン・クレジット市場の整備及び GX 市場創造に向けたルールメイキングを行うために必要な経費と

して、民間団体等に対し 3,494,169 千円を支出した。

（ロ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金(実績額 419,499,775 千円)

（ａ） 省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費

工場・事業場全体で大幅な省エネを図る取組、電化やより低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新、従来の支援水準を大きく超える省エネ設備又は企業の成長にコミットしたメーカーの省エネ設備等の導入、エネルギーマネジメントシステムの導入等に要する経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 62,823,210 千円を補助した。

（ｂ） 家庭用高効率給湯器導入促進事業費

消費者等による高効率給湯器の導入を促進する取組に係る設備の導入に要する経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 57,474,261 千円を補助した。

（ｃ） 住宅断熱性向上先進的設備導入促進事業費

既存住宅における先進的な断熱窓への改修の促進を図るために必要な経費として、一般社団法人環境共創イニシアチブに対し 105,918,579 千円を補助した。

（ハ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費交付金

2050 年ネット・ゼロの前倒しでの実現を目指す脱炭素先行地域のうち、官民連携により民間事業者が裨益する自営線マイクログリッド・熱導管網を構築する地域及び地産再生可能エネルギーをエリアマネジメントにより地消する地域において、脱炭素製品・技術等の導入を支援するために必要な経費として、地方公共団体に対し 2,015,249 千円を交付した。

（４） 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 107,392,426 千円の運営費交付金を交付した。

（５） 脱炭素成長型経済構造移行推進国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行推進を図るために行う、産業技術及び新エネルギー技術に関する研究、開発の業務等の財源に充てるために必要な経費として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し 19,000,000 千円の運営費交付金を交付した。

（６） 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構運営費

石油、可燃性天然ガス、石炭、地熱資源等の開発を促進するために必要な業務及び石油の備蓄に必要な業務の財源に充てるために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 77,542,668 千円の運営費交付金を交付した。

（７） 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構出資

海外等において民間企業が行う石油等の探鉱や水素・アンモニア等の脱炭素燃料のサプライチェーン構築等の事業に対する出資業務を行うために必要な経費として、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構に対し 79,089,000 千円を出資した。

（８） 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資

民間企業の脱炭素成長型経済構造の円滑な移行推進に資する投資に係る債務保証等の金融支援を行うために必要な経費として、脱炭素成長型経済構造移行推進機構に対し 80,000,000 千円を出資した。

（9） 脱炭素成長型経済構造移行推進電源開発促進勘定へ繰入

電源開発促進勘定において実施する脱炭素成長型経済構造移行推進に係る施策に要する費用に充てるために 137,542,849 千円を支出した。

(10) 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入

先端半導体・人工知能関連技術勘定において実施するエネルギー需給構造高度化対策に係る施策に要する費用に充てるために 9,800,000 千円を支出した。

(11) 脱炭素成長型経済構造移行推進先端半導体・人工知能関連技術勘定へ繰入

先端半導体・人工知能関連技術勘定において実施する脱炭素成長型経済構造移行推進に係る施策に要する費用に充てるために 259,903,333 千円を支出した。

(12) 国債整理基金特別会計へ繰入

国家備蓄石油購入及び国家石油備蓄基地の修繕並びに国家備蓄石油ガス購入及び国家石油ガス備蓄基地建設に要する費用に充てるための借入金等の償還及び利払い等のために 1,397,537,011 千円を支出した。（「国債整理基金特別会計」の項参照）

(13) 脱炭素成長型経済構造移行推進国債整理基金特別会計へ繰入

脱炭素成長型経済構造への円滑な移行推進に要する費用に充てるための公債の利払い等のために 20,717,783 千円を支出した。（「国債整理基金特別会計」の項参照）

（2） 電源開発促進勘定

この勘定は、電源立地対策、電源利用対策及び原子力安全規制対策を実施し、発電用施設の周辺の地域における安全対策、発電用施設の設置及び運転の円滑化、発電用施設の利用の促進及び安全の確保並びに発電用施設による電気の供給の円滑化及び原子力発電施設等に関する安全の確保を図るための諸施策に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳入	
電源立地対策財源一般会計より受入	162,170,713
電源利用対策財源一般会計より受入	130,163,616
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	53,989,606
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	137,542,849
雑収入	3,866,262
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	40,602
前年度剰余金受入	79,654,059
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	18,210,585
計	585,638,295

歳出	
電源立地対策費	154,213,575
電源利用対策費	13,067,502
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	72,012,036
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	45,000,000
原子力安全規制対策費	28,211,836
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,911,301
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	20,064,645
事務取扱費	29,262,528
諸支出金	24
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	—
予備費	—
計	459,743,450
翌年度の歳入に繰り入れる額	125,894,844

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　　507,690,758 千円

であって、その内訳は

当初予算額　　420,929,444 千円

予算補正追加額　　86,761,314 千円

であり、予算補正追加額は、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」第７条第１項の規定による脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する施策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー需給勘定からの受入見込額の増加等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　585,638,295 千円

であって、差引き　　77,947,537 千円

の増加となった。これは前年度において国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費の繰越しがあったこと等により、前年度剰余金受入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（％）
電源立地対策財源一般会計より受入	162,170,713	162,170,713	—	100
電源利用対策財源一般会計より受入	130,163,616	130,163,616	—	100
原子力安全規制対策財源一般会計より受入	53,989,606	53,989,606	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	139,925,500	137,542,849	△ 2,382,650	98
雑　　収　　入	1,257,083	3,866,262	2,609,179	307
脱炭素成長型経済構造移行推進雑収入	50	40,602	40,552	81,204
前年度剰余金受入	20,184,180	79,654,059	59,469,879	394
脱炭素成長型経済構造移行推進前年度剰余金受入	10	18,210,585	18,210,575	182,105,854
計	507,690,758	585,638,295	77,947,537	115

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は　　560,015,075 千円

であって、その内訳は

歳出予算額　　507,690,758 千円

（当初予算額　　420,929,444 千円
　予算補正追加額　　86,761,314 千円）

前年度繰越額　　52,324,317 千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、エネルギー・資源安全保障を強化するため脱炭素成長型経済構造移行推進機構が行う脱炭素成長型経済構造への円滑な移行に資する事業活動支援に要する資金に充てるための出資に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　459,743,450 千円

翌年度繰越額は　74,194,713 千円

不用額は　26,076,911 千円

であって、翌年度繰越額は、脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費において、計画に関する諸条件により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、電源立地対策費において、地方公共団体からの交付申請額が予定を下回ったこと、事業規模の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、電源立地地域対策交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
電源立地対策費	173,356,824	174,261,528	154,213,575	2,665,628	17,382,324	88
電源利用対策費	23,337,780	25,541,705	13,067,502	10,454,274	2,019,928	51
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	94,925,500	113,136,085	72,012,036	38,782,000	2,342,047	63
脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資	45,000,000	45,000,000	45,000,000	—	—	100
原子力安全規制対策費	31,669,426	37,988,946	28,211,836	8,358,848	1,418,262	74
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費	97,911,301	97,911,301	97,911,301	—	—	100
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費	9,879,804	31,569,667	20,064,645	11,505,021	—	63
事務取扱費	31,429,646	34,425,364	29,262,528	2,428,939	2,733,896	85
諸支出金	417	417	24	—	392	5
脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金	60	60	—	—	60	—
予備費	180,000	180,000	—	—	180,000	—
計	507,690,758	560,015,075	459,743,450	74,194,713	26,076,911	82

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績の概要は、次のとおりである。

（1）　電源立地対策費（実績額 154,213,575 千円）

（イ）　電源立地等推進対策委託費（実績額 1,126,787 千円）

（a）　原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業費

原子力発電所の立地地域の実情・ニーズを踏まえて、地域資源の活用とブランド力の強化を図る産品・サービスの開発等の地域の取組を支援し、立地地域への集客向上、新たな産業の創出等を実施し、民間団体等に対し 485,131 千円を支出した。

（b）　原子力国民理解促進広聴・広報事業費

東京電力福島原子力発電所事故を踏まえ、国民や立地地域住民等との信頼関係を構築するため、原子力発電施設及び核燃料サイクル施設の立地地域に対する広聴・広報活動として、放射線の基礎知識の情報提供等を実施するとともに、高レベル放射性廃棄物等の処分事業の必要性や東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策の進捗状況等に関しての広聴・広報

活動等を実施し、民間団体等に対し 398,228 千円を支出した。

（ロ） 電源立地等推進対策補助金（実績額 8,232,860 千円）

原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費

電源地域への企業立地を促進するため、原子力発電施設等周辺地域の企業立地支援に必要な経費として、地方公共団体に対し 5,501,265 千円を補助した。

（ハ） 原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金

福島再生に向けて除染・中間貯蔵施設事業を加速させるとともに、国民負担の増大を抑制し、電力安定供給に支障を生じさせないようにする観点から、原子力損害賠償・廃炉等支援機構による資金援助額のうち中間貯蔵施設費用相当分の回収について、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（令和 5 年 12 月 22 日原子力災害対策本部決定）を踏まえ、「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」（平 23 法 94。以下「原賠機構法」という。）第 68 条の規定により、同機構に対し 47,000,000 千円を交付した。

（ニ） 電源立地等推進対策交付金（実績額 21,804,605 千円）

（ａ） 福島特定原子力施設地域振興交付金

「中間貯蔵施設等に係る対応について」（平成 26 年 8 月 8 日環境省、復興庁）を踏まえ、東京電力福島原子力発電所の事故という特殊事情に鑑み、福島県に対し 8,405,727 千円を交付した。

（ｂ） 原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金

原子力発電施設等の稼働状況の変化又は廃止により生じる地域への影響を勘案し、地方公共団体に対し 7,658,246 千円を交付した。

（ホ） 電源立地地域対策交付金

発電用施設等の設置及び運転の円滑化に資するため、発電用施設等が設置され若しくは設置が見込まれる地方公共団体が実施する公共用施設整備事業等に必要な経費に充てるため、地方公共団体に対し 75,394,505 千円を交付した。

（ヘ） 国際原子力機関等拠出金（実績額 654,816 千円）

国際原子力機関拠出金

原子力発電導入検討国の基盤整備支援及び原子力平和利用に関する正しい知識の普及、東京電力福島原子力発電所の着実な廃炉に向けた支援等を行う国際原子力機関（IAEA）に対し 437,931 千円を拠出した。

（２） 電源利用対策費（実績額 13,067,502 千円）

（イ） 放射性廃棄物処分基準調査等委託費（実績額 4,893,669 千円）

高レベル放射性廃棄物等地層処分技術開発事業費

高レベル放射性廃棄物や TRU 廃棄物（長半減期低発熱放射性廃棄物）の地層処分技術の信頼性と安全性の一層の向上を目指した、深地層の地質や地下水等の調査技術、人工バリア等の製作・施工等の工学技術、長期安全性に係る評価技術、TRU 廃棄物の処理処分技術等の高度化、沿岸部処分システム高度化開発に加えて、廃棄物の回収技術、使用済燃料の直接処分等の技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 3,564,663 千円を支出した。

（ロ） 軽水炉等改良技術確証試験等委託費（実績額 4,195,740 千円）

（ａ） 原子力安全性向上共通基盤整備技術開発事業費

東京電力福島原子力発電所事故で得られた教訓を踏まえ、過酷事故対策を含めた原子力安全の高度化に資する技術基盤の整備を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 1,073,931 千円を支出した。

（b） 原子力システム研究開発委託費

原子力が将来直面する様々な課題に的確に対応するため、多様な原子力システム（原子炉、再処理、燃料加工）に関する革新的な技術開発を実施し、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 1,030,802 千円を支出した。

（ハ） 原子力施設廃止措置促進事業費補助金

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が行う原子力施設廃止措置促進事業を円滑に実施するために必要な経費として 515,500 千円を補助した。

（ニ） 原子力発電関連技術開発費等補助金（実績額 2,189,379 千円）

原子力産業基盤強化事業費

原子力産業基盤の維持・強化を図る目的で、原子力関連機器・サービスの安全性や信頼性向上に資する技術開発、事業撤退を余儀なくされる事業の継承、製造プロセスにおけるデジタル化の促進等に資する取組等を支援するため、民間団体に対し 1,258,416 千円を補助した。

（ホ） ウラン探鉱支援事業費等補助金

民間事業者による海外ウラン探鉱事業を促進するため、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構が行う支援事業に必要な経費として 989,076 千円を補助した。

（ヘ） 国際原子力機関等拠出金（実績額 284,137 千円）

国際原子力機関保障措置拠出金

保障措置の高度化や普及に係る国際協力活動に資するため、IAEA に対し 163,916 千円を拠出した。

（3） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費（実績額 72,012,036 千円）

（イ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策委託費（実績額 68,832,093 千円）

高温ガス炉実証炉開発事業費

高温熱活用や水素製造等の産業利用が期待される高温ガス炉について、高温工学試験研究炉（HTTR）による水素製造試験及び実証炉の開発に必要な設計と研究開発のため、民間団体等に対し 34,694,963 千円を支出した。

（ロ） 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金

新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉に含まれる革新軽水炉と小型軽水炉について、その実現に向けた技術開発と、サプライチェーン高度化を支援するため、民間団体に対し 3,179,902 千円を補助した。

（4） 脱炭素成長型経済構造移行推進機構出資

民間企業の脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に資する投資に係る債務保証等の金融支援を行うために必要な経費として、脱炭素成長型経済構造移行推進機構に対し 45,000,000 千円を出資した。

（5） 原子力安全規制対策費（実績額 28,211,836 千円）

（イ） 原子力発電施設等安全技術対策委託費（実績額 243,514 千円）

（a） プラントシミュレータ研修事業費

原子力検査官等の職務遂行に不可欠な原子炉の動特性の理解、プラント状態把握能力、安全管理能力及びリスク推測能力を養うことを目的とし、原子力発電所の中央制御室を模した研修用プラントシミュレータを活用した質の高い研修を継続的に実施するために必要な経費として、民間団体に対し 92,213 千円を支出した。

（b） 原子力検査官等研修事業費

原子力検査官等の職員の育成・資格認定の仕組みに基づく研修に加え、茨城県ひたちなか市に整備した訓練設備を活用した「非破壊検査技術」等の実践的な研修を実施するとともに、研修施設等の維持管理を行うために必要な経費として、民間団体に対し 89,304 千円を支出した。

（ロ） 原子力災害影響調査等委託費

放射線被ばくによる健康不安の軽減を図るため、住民等の個人被ばく線量の測定・結果の説明を実施し、公益財団法人原子力安全研究協会等に対し 180,441 千円を支出した。

（ハ） 原子力施設等防災対策等委託費（実績額 7,387,901 千円）

（a） 環境放射能水準調査等事業費

平常時の全国の環境放射能水準について、国内原子力関係施設からの影響によるものか否かを確認するため全国調査を実施し、公益財団法人日本分析センター等に対し 1,977,822 千円を支出した。

（b） 海洋環境放射能総合評価事業費

原子力発電所等の周辺海域の漁場における海洋放射能の総合的な評価をするため、海洋環境試料の採取・放射能分析及び調査研究を実施し、公益財団法人海洋生物環境研究所に対し 867,450 千円を支出した。

（c） 実機材料等経年劣化評価・検証事業費

原子力発電所の長期施設管理計画認可申請の審査に必要となる主要な経年劣化事象に関する最新技術知見の蓄積を行うため、国内で廃止措置中の原子力発電所等から実機材料を採取して調査・分析・試験を実施し、一般財団法人電力中央研究所等に対し 1,127,594 千円を支出した。

（ニ） 原子力災害対策事業費補助金

原子力災害対策指針等に基づき、原子力災害時の医療体制整備に係る教育・研修・訓練・医療関係者の地域ネットワークの構築等を行うため、国立大学法人等に対し 2,140,330 千円を補助した。

（ホ） 原子力規制研究技術基盤構築事業費補助金

原子力規制研究の基礎となる技術の開発や他分野で開発が進められている新技術の適用に関連した研究などを行う国内の研究機関などに対し、将来の規制上の課題に対処する技術基盤の構築に供するため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構等に対し 362,175 千円を補助した。

（ヘ） 原子力災害影響調査等交付金

県民健康調査「甲状腺検査」後の診療情報の収集を行い、得られた情報を集計・分析するため、福島県に対し 16,167 千円を交付した。

（ト） 原子力施設等防災対策等交付金（実績額 17,308,188 千円）

原子力発電施設等緊急時安全対策交付金

原子力発電施設等の緊急時に備え、地方公共団体の防災対策の強化を図るための緊急時連絡網や防災活動資機材の整備、防災研修への参加、防災訓練の実施、緊急事態応急対策等拠点施設の整備、緊急時避難の円滑化等に要する費用に充てるため、原子力発電施設等所在道府県等に対し 10,151,550 千円を交付した。

（チ） 国際原子力機関等拠出金（実績額 573,116 千円）

国際原子力機関拠出金

質が高く効率的な IAEA 安全基準等の策定及び見直しや、原子力導入新興国等を中心に、諸外国の規制基盤を整備・強化するため、並びに各国との共通の技術課題について国際共同研究事業を実施し、その知見を原子力規制委員会が行う安全研究に活用するため、IAEA に対し 299,925 千円を拠出した。

（6） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構運営費

高速増殖炉、核燃料物質の再処理及び高レベル放射性廃棄物の処理・処分に関する技術の開発等の業務の財源に充てるため、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し 97,911,301 千円の運営費交付金を交付した。

（7） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構施設整備費

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、研究施設の整備に必要な経費として 20,064,645 千円を補助した。

（3） 原子力損害賠償支援勘定

この勘定は、原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施を確保するため、原賠機構法に基づく原子力損害賠償に係る交付国債の償還金の財源に充てるための借入金及び利子等の支払に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位 千円）

歳入	
原子力損害賠償支援資金より受入	34,305,767
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	7,920,198,000
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	306,477,545
雑収入	164,388
前年度剰余金受入	145,932
計	8,261,291,633

歳出	
事務取扱費	219
国債整理基金特別会計へ繰入	8,260,507,636
計	8,260,507,856

翌年度の歳入に繰り入れる額	783,776

（歳入）

令和 7 年度における歳入予算額は 12,169,336,286 千円である。

この予算額に対し

収納済歳入額は　　8,261,291,633 千円

であって、差引き　　3,908,044,652 千円

の減少となった。これは原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る借入金が予定より少なかったので、原子力損害賠償支援証券及借入金収入が少なかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
原子力損害賠償支援資金より受入	42,824,437	34,305,767	△ 8,518,669	80
原子力損害賠償支援証券及借入金収入	12,126,300,000	7,920,198,000	△ 4,206,102,000	65
原子力損害賠償・廃炉等支援機構納付金収入	10	306,477,545	306,477,535	3,064,775,455
雑収入	41,635	164,388	122,753	394
前年度剰余金受入	170,204	145,932	△ 24,271	85
計	12,169,336,286	8,261,291,633	△ 3,908,044,652	67

（歳　　出）

令和 7 年度における歳出予算現額は

歳出予算額　　12,169,336,286 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　　8,260,507,856 千円

不用額は　　3,908,828,429 千円

であって、不用額は、原賠機構法第 48 条第 2 項の規定により交付された国債の償還に係る原子力損害賠償支援証券の償還がなかったこと、同国債の償還に係る借入金の償還が予定を下回ったこと等により、国債整理基金特別会計へ繰入を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
事務取扱費	991	991	219	—	771	22
国債整理基金特別会計へ繰入	12,169,335,295	12,169,335,295	8,260,507,636	—	3,908,827,658	67
計	12,169,336,286	12,169,336,286	8,260,507,856	—	3,908,828,429	67

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和 7 年度における実績の概要は、次のとおりである。

国債整理基金特別会計へ繰入

東日本大震災による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため、法第 91 条の 6 第 1 項の規定により、国債の償還金及び利払い等のために 8,260,507,636 千円を支出した。（「国債整

理基金特別会計」の項参照）

（４） 先端半導体・人工知能関連技術勘定

この勘定は、次世代半導体の量産化に向けた金融支援や、先端半導体設計拠点等の整備等を実施するための事業に関する経理を行うものである。

（Ⅰ） 歳入歳出決算の概要

（単位　千円）

歳　　入	
一般会計より受入	86,277,399
財政投融資特別会計より受入	203,680,156
エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	9,800,000
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	259,903,333
先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,718
雑　　収　　入	911
計	585,288,518

歳　　出	
先端半導体・人工知能関連技術対策費	84,953,126
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	259,903,333
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	130,631,000
エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800,000
独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000,000
先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	45
国債整理基金特別会計へ繰入	97
計	585,287,601

翌年度の歳入に繰り入れる額	917

（歳　　入）

令和７年度における歳入予算額は　585,287,619 千円

であって、その内訳は

当初予算額　332,800,000 千円

予算補正追加額　252,487,619 千円

であり、予算補正追加額は、法第 91 条の２の規定による先端半導体・人工知能関連技術対策に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額等を補正追加したものである。

この予算額に対し

収納済歳入額は　585,288,518 千円

であって、差引き　899 千円

の増加となった。これは先端半導体・人工知能関連技術公債に係る経過利子の受入れがあったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合（%）
一般会計より受入	86,277,399	86,277,399	—	100
財政投融資特別会計より受入	203,680,156	203,680,156	—	100
エネルギー需給構造高度化対策財源エネルギー需給勘定より受入	9,800,000	9,800,000	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー需給勘定より受入	259,903,333	259,903,333	—	100
先端半導体・人工知能関連技術公債金	25,626,721	25,626,718	△ 2	99
雑収入	10	911	901	9,119
計	585,287,619	585,288,518	899	100

（歳　　出）

令和７年度における歳出予算現額は

歳出予算額　585,287,619 千円

（当初予算額　332,800,000 千円
予算補正追加額　252,487,619 千円）

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、経済安全保障を強化するため国立研究開発法人産業技術総合研究所が行う先端半導体・人工知能関連技術対策に係る業務の財源に充てるための運営費交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は　585,287,601 千円

不用額は　18 千円

であって、不用額は、先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入において、先端半導体・人工知能関連技術公債の起債に係る事務費の支払が予定より少なかったので、一般会計へ繰入を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を項別に示せば、次のとおりである。

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合（%）
先端半導体・人工知能関連技術対策費	84,953,126	84,953,126	84,953,126	—	—	100
脱炭素成長型経済構造移行推進対策費	259,903,333	259,903,333	259,903,333	—	—	100
国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費	130,631,000	130,631,000	130,631,000	—	—	100
エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	9,800,000	9,800,000	9,800,000	—	—	100
独立行政法人情報処理推進機構出資	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	—	100
先端半導体・人工知能関連技術対策公債事務取扱費一般会計へ繰入	63	63	45	—	18	71

（単位　千円）

項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不　用　額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合　（%）
国債整理基金特別会計へ繰入	97	97	97	—	—	100
計	585,287,619	585,287,619	585,287,601	—	18	99

（Ⅱ）　経費の概要及び事業実績

令和７年度における実績の概要は、次のとおりである。

（１）　先端半導体・人工知能関連技術対策費

顧客情報の安全性を確保しながら、より精度の高い金融・保険サービスを提供できるAIモデルの開発等により、日本国内における金融・保険業界のDXを加速させるとともに、産業横断的なAI活用を推進し、日本のデジタル競争力を向上させるため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し84,953,126千円を補助した。

（２）　脱炭素成長型経済構造移行推進対策費

情報通信ネットワーク全体やそれを構成する要素の技術開発、先端半導体等の利活用促進を目的とした半導体設計・システム設計技術や先端半導体等の製造に不可欠かつ我が国に優位性のある製造装置・部素材等の技術開発等に向けた支援を行うため国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等に対し259,903,333千円を補助した。

（３）　国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費

最先端半導体を見据えた設計・製造に関する設備について、民間企業、アカデミア等が活用できる環境整備を行うため、国立研究開発法人産業技術総合研究所に対し130,631,000千円の運営費交付金を交付した。

（４）　エネルギー需給構造高度化対策国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費

高効率・高速処理を可能とする次世代コンピューティングの技術開発、省エネAI半導体及びシステムに関する技術開発等に向けた支援を行うため、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対し9,800,000千円の運営費交付金を交付した。

（５）　独立行政法人情報処理推進機構出資

次世代半導体の量産設備の整備等に係る資金需要の対応や財務基盤の強化等のために、次世代半導体事業者に対して出資支援を講じるため、 独立行政法人情報処理推進機構に対し100,000,000千円を出資した。

（６）　国債整理基金特別会計へ繰入

先端半導体・人工知能関連技術対策に要する費用に充てるための公債発行に必要な手数料の支払のために97千円を支出した。(「国債整理基金特別会計」の項参照)